

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
29	指定難病医療給付事業に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

さいたま市は、指定難病医療給付事業に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

指定難病医療給付事業に関する事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関する契約に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

さいたま市長

公表日

令和5年7月27日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	指定難病医療給付事業に関する事務
②事務の概要	難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号、以下「難病法」という)に基づき指定される指定難病について、治療方法の確立等に資するため、難病患者データの収集を効率的に行い治療研究を推進することに加え、効果的な治療方法が確立されるまでの間、長期の療養による医療費の経済的な負担が大きい患者を支援します。 1. 難病法第六条第一項の支給認定の申請に係る事実についての審査に関する事務 2. 難病法第十条第二項の支給認定の変更の認定に関する事務 3. 難病法第十二条の特定医療費の支給の調整に関する事務 4. 難病法施行規則(平成二十六年厚生労働省令第百二十一号)第十三条第三項の申請内容の変更の届出に係る事実についての審査に関する事務
③システムの名称	指定難病医療給付システム、中間サーバ、番号連携サーバ、連携基盤システム(庁内連携システム)、住民基本台帳ネットワークシステム、埼玉県市町村電子申請サービス
2. 特定個人情報ファイル名	
指定難病医療給付に係る資格・給付情報	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年法律第27号)第9条第1項 別表第一 項番98 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号)第71条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(情報提供の根拠) ・別表第2 項番26、56の2、87 ・番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日 内閣府・総務省令第7号) 第19条、第30条、第44条 (情報照会の根拠) ・別表第2 項番120 ・番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日 内閣府・総務省令第7号) 第59条の3
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健衛生局保健所疾病対策課
②所属長の役職名	疾病対策課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	各区役所 暮らし応援室 〒330-9588 住所:さいたま市浦和区常盤六丁目4番4号 ほか
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	保健衛生局保健所疾病対策課 〒338-0013 さいたま市中央区鈴谷7丁目5番12号

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年2月1日	IV リスク対策	—	項目追加	事後	評価書の様式変更に伴う記載の変更のため、重要な変更には該当しない。
令和1年6月7日	III しきい値判断結果	基礎項目評価の実施が義務付けられる	基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる	事後	評価実施機関における特定個人情報に関する重大事故の発生による変更。
令和2年5月29日	II しきい値判断項目、3. 重大事故	2)発生あり	1)発生なし	事後	評価実施機関における重大事故の発生から1年経過したことに伴う変更
令和2年5月29日	III しきい値判断結果	基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる	基礎項目評価の実施が義務付けられる	事後	しきい値判断結果の変更に伴う修正
令和3年8月6日	II しきい値判断項目、1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和3年8月6日	II しきい値判断項目、2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価指針に定める重要な変更にあたらないため。
令和3年9月1日	I 関連情報、4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事前	
令和5年7月27日	I 関連情報、5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	保健福祉局保健所疾病予防対策課	保健衛生局保健所疾病対策課	事後	軽微な変更
令和5年7月27日	I 関連情報、5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	疾病予防対策課長	疾病対策課長	事後	軽微な変更
令和5年7月27日	I 関連情報、8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問い合わせ 連絡先	保健福祉局保健所疾病予防対策課 〒338-0013 さいたま市中央区鈴谷7丁目5番12号	保健衛生局保健所疾病対策課 〒338-0013 さいたま市中央区鈴谷7丁目5番12号	事後	軽微な変更
令和5年7月27日	I 関連情報、1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	指定難病医療給付システム、中間サーバ、番号連携サーバ、連携基盤システム(庁内連携システム)、住民基本台帳ネットワークシステム	指定難病医療給付システム、中間サーバ、番号連携サーバ、連携基盤システム(庁内連携システム)、住民基本台帳ネットワークシステム、埼玉県市町村電子申請サービス	事前	